

## 文部科学省における全国学力・学習状況調査結果の活用に関する令和 6 年度の取組

別添 1 の P. 6「取組一覧」のうち、調査結果の活用に関する文部科学省及び国立教育政策研究所の取組の詳細をお知らせします。

**別添 1 P. 6「1 調査結果を活用した追加分析等」関係**

## 1. 本調査の結果を活用した追加分析

児童生徒の学力や学習状況を把握し、教育施策や指導の改善を図るとともに、児童生徒の学習状況の改善に役立てるため、文部科学省において大学等の研究機関の専門的な知見を活用した高度な分析に関する調査研究等の追加分析を実施し、各教育委員会等に周知する等その成果の普及を図る。

(参考) 令和 5 年度 学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究 成果報告書

URL : [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/gakuryoku-chousa/1416304\\_00010.html](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/1416304_00010.html)

**別添 1 P. 6「2 学習指導要領の着実な実施」関係**

## 1. 調査結果の分析・検証や教育指導等の改善の取組に資する資料の作成・配付等

## (1) 調査問題に関する解説資料の作成・配信

調査問題の出題の趣旨や学習指導に当たっての参考事項などを示した「令和 6 年度全国学力・学習状況調査 解説資料」(令和 6 年 4 月国立教育政策研究所教育課程研究センター)を作成し、国立教育政策研究所のウェブサイトに掲載するとともに、各教育委員会、学校等にデータで配信。

(参考)

URL : <https://www.nier.go.jp/24chousa/24chousa.htm>

## (2) 教科調査の結果に関する報告書の作成・公表

教科調査について、設問ごとに全国的な分析結果や指導改善のポイント等を示した「令和 6 年度全国学力・学習状況調査 報告書【速報版】」(令和 6 年 7 月文部科学省・国立教育政策研究所)等を作成し、公表。また、授業の改善・充実に資するよう、「授業アイディア例」を掲載し、調査結果の課題分析と課題の解決を図る事例を一体的に示している。報告書【確定版】については、本年 8 月 19 日以降に国立教育政策研究所のウェブサイトに掲載する予定。

なお、本調査の結果の分析にあたっては、平均正答数、平均正答率のみならず、中央値、標準偏差等の数値や分布の状況を表すグラフの形状など他の情報と合わせて総合的に結果を分析、評価することが必要である。また、個々の問題や領域等に着目して学習指導上の課題を把握・分析し、児童生徒一人一人の学習改善や学習意欲の向上につなげることも重要である。

(参考)

URL : <https://www.nier.go.jp/24chousakekkahoukoku/>

## (3) 質問調査の結果に関する報告書の作成・公表

質問調査について、質問項目ごとに全国的な経年変化や、教科の平均正答率等とのクロス集計とその分析結果を示した「令和 6 年度全国学力・学習状況調査 報告書【質

問調査】【速報版】」（令和6年7月文部科学省・国立教育政策研究所）等を作成し、公表。報告書【確定版】については、本年8月19日以降に国立教育政策研究所のウェブサイトに掲載する予定。

ただし、クロス集計については、相関関係が見られるかを分析したものであり、因果関係を示したものではないことや、質問調査の回答が特定の選択肢に偏っている項目の場合は正答率との相関関係が表れにくいことなどに留意する等、データから読み取れる内容と実際の状況とをよく照らし合わせて分析することが重要である。

(参考)

URL：<https://www.nier.go.jp/24chousakekkahoukoku/>

## 2. 本調査の結果を踏まえた学習指導の改善・充実に向けた説明会の開催

本調査の結果を踏まえた学習指導の改善・充実に図る際の参考となるよう、「令和6年度全国学力・学習状況調査の調査結果を踏まえた学習指導の改善・充実に向けた説明会」を、本年8月20日にオンラインで開催し、教科調査の問題の趣旨、結果概要、指導改善のポイント等や、質問調査の結果概要について説明する。また、都道府県教育委員会等の要請に応じ、教育委員会、学校等に対してオンラインなども活用し、国立教育政策研究所の学力調査官等による指導・助言を行う。

## 3. 国立教育政策研究所が行う教育課程実践検証協力校事業における検証

国立教育政策研究所が行う教育課程実践検証協力校において、児童生徒が学習に取り組む様子の観察等を通じて、学習指導上の様々な実践を客観的に検証することや全国的な学力調査等と学習の実現状況を相補的に捉えることにより、教育課程の基準の改善充実等に必要となる情報の収集等を行う。